

半期報告書

(第94期中) 自 平成18年1月1日
至 平成18年6月30日

セーラ万年筆株式会社

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1. 中間連結財務諸表等	11
(1) 中間連結財務諸表	11
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	50
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月22日
【中間会計期間】	第94期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 碓井 初秋
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03（3846）2651
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 石井 紀六
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03（3846）2651
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 石井 紀六
【縦覧に供する場所】	セーラー万年筆株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市菱江三丁目15番29号） セーラー万年筆株式会社天応工場 （広島県呉市天応西条二丁目1番63号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 大阪支店及び天応工場は法定の縦覧場所ではありませんが投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高（百万円）	6,241	4,013	4,511	10,441	8,626
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	4	△289	△74	△442	△414
中間（当期）純損失（百万円）	240	237	126	1,374	1,960
純資産額（百万円）	5,536	4,166	3,392	4,434	4,056
総資産額（百万円）	14,860	13,305	12,398	12,817	13,156
1株当たり純資産額（円）	136.78	102.98	75.36	109.58	90.85
1株当たり中間（当期）純損失金額（円）	5.93	5.87	2.83	33.97	46.15
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	37.3	31.3	27.1	34.6	30.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△250	101	340	△24	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	55	△106	△13	△39	△227
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△266	869	△133	△307	726
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	949	1,889	1,623	1,035	1,430
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	233 [214]	229 [224]	237 [213]	230 [226]	226 [226]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、第92期中、第92期、第93期および第94期中は潜在株式が存在しないため、第93期中は1株当たり中間純損失のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高（百万円）	6,221	4,011	4,371	10,410	8,624
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	21	△286	△147	△414	△381
中間（当期）純損失（百万円）	265	323	178	1,839	2,099
資本金（百万円）	4,881	4,881	5,381	4,881	5,381
発行済株式総数（株）	40,508,907	40,508,907	44,710,587	40,508,907	44,710,587
純資産額（百万円）	6,028	4,201	3,301	4,461	4,044
総資産額（百万円）	15,252	13,321	12,274	12,828	13,022
1株当たり純資産額（円）	148.96	103.85	73.93	110.26	90.58
1株当たり中間（当期）純損失金額（円）	6.57	7.99	4.00	45.45	49.42
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	39.5	31.5	26.9	34.8	31.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	233 〔213〕	229 〔224〕	231 〔213〕	230 〔225〕	221 〔225〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、第92期中、第92期、第93期および第94期は潜在株式が存在しないため、第93期中は1株当たり中間純損失のため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、ロボット機器、文具の2部門にわたり製品の開発、生産、販売に至る事業活動をしております。

当中間連結会計期間における各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（ロボット機器部門）

特に変更はありません。

（文具部門）

特に変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 [人]
ロボット機器事業	105 [14]
文具事業	123 [196]
全社（共通）	9 [3]
合計	237 [213]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（人）	231 [213]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を [] 外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国などの海外経済の不安要素はあるものの、企業業績は堅調に推移し、国内経済は順調に回復を続けており、雇用情勢についても改善傾向が見受けられ、個人消費動向が上向きつつあります。

当社グループが関連する業界におきましては、企業間の競争に加えて価格競争も激化しており一段と厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは鋭意販売活動の展開を行い、売上高は45億1千1百万円（前年同期比12.4%増加）となりました。

利益面につきましては、営業損失6千6百万円（前年同期は営業損失2億3千4百万円）、経常損失7千4百万円（前年同期は経常損失2億8千9百万円）となりました。また特別損失として固定資産売却・除却損1千5百万円、減損損失8百万円を計上いたしましたので、中間純損失1億2千6百万円（前年同期は2億3千7百万円）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

（ロボット機器部門）

国内においては民間設備投資の増加が見られましたが、当社が得意とするディスク関連設備の出荷は海外輸出も含めて激減いたしました。しかし標準機を始め特注機も前年に比べて売上増加となり、また、海外子会社の売上増加もありましたので、売上高は13億8千9百万円（前年同期比24.0%増加）、営業損失1億2百万円（前年同期は営業損失2億円）となりました。

（文具部門）

個人消費や法人納品需要がやや回復しつつあるものの、卸や小売の廃業等は相変わらず多く発生しております。しかし新製品関係の上市、DAKS製品、ギフト・ノベルティ市場での低価格筆記具の好調により売上高は31億2千2百万円（前年同期比7.9%増加）、営業利益3千5百万円（前年同期は営業損失3千3百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（国内部門）

国内の外部顧客に対する売上高は41億8千1百万円（前年同期比5.6%増加）、営業損失は1億1千5百万円（前年同期は営業損失2億2千3百万円）となりました。

（在外部門）

北米での外部顧客に対する売上高は2億6千1百万円（前年同期は1百万円）、営業利益4千5百万円（前年同期は営業損失3百万円）、欧州での外部顧客に対する売上高は6千8百万円（前年同期比29.8%増加）、営業利益は2百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度末より1億9千2百万円増加し、当中間連結会計期間末は16億2千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億4千万円（前年同期は1億1百万円の収入）となりました。主な増加要因として、売上債権の減少による収入6億6千8百万円がありました。一方減少要因としては、仕入債務の減少による支出2億3千8百万円、税金等調整前中間純損失9千9百万円がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1千3百万円（前年同期は1億6百万円の支出）となりました。主な増加要因としては、有形固定資産の売却による収入2千1百万円がありました。主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出4千3百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は1億3千3百万円（前年同期は8億6千9百万円の収入）となりました。資金の増加要因はありませんでした。主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出8千9百万円、社債の償還による支出3千5百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比 (%)
ロボット機器事業 (千円)	1,216,699	109.9
文具事業 (千円)	2,118,329	115.4
合計 (千円)	3,335,028	113.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比 (%)
ロボット機器事業 (千円)	—	—
文具事業 (千円)	867,864	110.4
合計 (千円)	867,864	110.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ロボット機器事業	1,727,630	130.1	876,000	222.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 文具事業においては、見込生産を行っております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比 (%)
ロボット機器事業 (千円)	1,389,016	124.0
文具事業 (千円)	3,122,875	107.9
合計 (千円)	4,511,891	112.4

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において販売実績が総販売実績の10%以上となる相手先はありません。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、多様化するユーザーの要望に対応すべく、常に前向きに技術開発及び新製品の開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における各セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費はロボット機器事業1千7百万円、文具事業2千5百万円で総計4千3百万円であります。

(1) ロボット機器事業

①標準機

小型成形機～大型成形機対応にラインアップした「RZ-VE」シリーズにオプションとして、ティーチング操作のみ無線で操作できるハンディー式の操作パネルを開発中です。従来に比べ金型交換時の位置決めを金型にできるだけ近づいて行うことができます。

「RZ-VE」シリーズにて現在の最大5軸制御を、更に軸数を増加させることが可能なCPUボードの開発を行っております。このCPUボードは他にもメモリ容量と通信速度が格段にアップし、ユーザーの要望をこれまで以上に対応することができます。

②特注機

医療・食品・IT・自動車関連ほか、多業種にわたりユーザーの要望に合致したシステムを随時、開発・納入しております。また、従来のプラスチック業界のみならず、他業界からの要望にも本格的な対応を始めました。

③ディスク関連

社内クリーンルームに於いて実演公開しておりますDVD製造システムと検査装置を使用して、ユーザー仕様による特殊ディスクの試作・評価を行っております。このデモラインは次世代ディスクHD-DVDにも対応しております。

もう一方の次世代ディスクでありますブルーレイディスクにつきましては、UV樹脂塗布方式、フィルム貼付方式のカバー層に各々対応した装置の開発が進行しております。

また、ディスクドライブ装置 製造調整用 ガラスGD基準ディスクの受注及び、一部販売を開始致しました。引き続きガラスDVD基準ディスク、ガラスDVD-Rの開発を予定しております。この技術を応用してディスクの多層化について研究を進めております。

④その他

現在販売中のゴルフクラブ測定機「Dr. EYE」に測定データをラベルプリンターやパソコンに出力できる機能を追加し、ユーザーの操作性向上及び省力化に対応致しました。

自動無人初期消火走行ロボットの実験確認が完了し販売を開発致しました。

地球環境を配慮した新しい事業の生産ラインについて検討しております。

(2) 文具事業

①高価格品

ユーザーの用途に対応した特殊なペン先加工品として市販されているペン先の中では、最も細い字巾の超極細万年筆を10月下旬に販売します。

DAKSブランドについては、セーラーブランド品である細身の万年筆を基調とした手帳用としての商品とロイヤルダックスをアレンジしたボールペン・シャープペンシルを販売します(11月予定)。また、海外向けとしてはエジプト模様をあしらった銀製万年筆を導入していきます。さらに、従来の蒔絵から脱却した新しいイメージの蒔絵製品を開発中です。

②低価格品

PB商品として多く利用されている「フェアラインシリーズ」を拡張し、6色ボールペンの開発を進めております。

シャープメカ装置の改良による生産性アップを背景に、シャープペンの開発、チップ・パネカシメ機的能力アップをもとに、字消しペンの見直し、ならびに元祖開発のふでペンにてこ入れを来年へ向けての、研究課題として取り組んでいます。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨の定款規定があります。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年9月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	44,710,587	44,710,587	東京証券取引所 （市場第二部）	—
計	44,710,587	44,710,587	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日	—	44,710,587	—	5,381,449	—	500,000

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合 (%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,999	6.70
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,774	3.96
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	872	1.95
セーラー万年筆取引先持株会	東京都江東区毛利二丁目10番18号	858	1.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	826	1.84
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	473	1.05
株式会社紅梅組	神奈川県横浜市西区戸部本町9丁目18番	359	0.80
セーラー万年筆従業員持株会	東京都江東区毛利二丁目10番18号	339	0.75
オリエンタルチエン工業株式会社	石川県白山市宮永市町485番地	250	0.55
鈴木英仁	神奈川県鎌倉市	200	0.44
計	—	8,951	20.02

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 61,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,199,000	44,116	—
単元未満株式	普通株式 450,587	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	44,710,587	—	—
総株主の議決権	—	44,116	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式83,000株を含めておりますが、「議決権の数」欄では当該議決権の数83個を除いて記載しております。

② 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
セーラー万年筆株 式会社	東京都江東区毛利二丁目 10番18号	61,000	—	61,000	0.13
計	—	61,000	—	61,000	0.13

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	285	239	224	224	199	174
最低 (円)	225	182	181	190	169	142

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則にもとづき、当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間財務諸表については監査法人日本橋事務所及び公認会計士榎本浩幸氏により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間財務諸表については、監査法人日本橋事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※3	1,889,107		1,673,681		1,480,725	
2	受取手形及び売掛 金		3,005,527		2,744,269		3,417,793	
3	棚卸資産		2,295,503		2,277,203		2,200,063	
4	繰延税金資産		5,856		—		—	
5	その他		141,957		209,984		184,077	
6	貸倒引当金		△12,496		△11,197		△14,543	
	流動資産合計		7,325,456	55.1	6,893,942	55.6	7,268,115	55.2
II 固定資産								
1 有形固定資産								
	(1)建物及び構築物	※1,3	630,105		585,613		613,332	
	(2)機械装置及び運 搬具		325,710		288,967		292,832	
	(3)土地	※4	1,533,892		1,493,431		1,533,892	
	(4)建設仮勘定		66,563		4,285		5,093	
	(5)その他		177,382	20.5	168,119	20.5	173,902	19.9
2	無形固定資産		47,110	0.4	27,879	0.2	32,382	0.3
3 投資その他の資産								
	(1)投資有価証券	※3	1,940,826		2,627,752		2,831,352	
	(2)長期貸付金		370,820		—		100,000	
	(3)繰延税金資産		578,174		—		—	
	(4)その他		481,246		711,448		704,486	
	(5)貸倒引当金		△172,130	24.0	△402,575	23.7	△398,419	24.6
	固定資産合計		5,979,700	44.9	5,504,923	44.4	5,888,853	44.8
	資産合計		13,305,156	100.0	12,398,865	100.0	13,156,969	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		1,550,153		1,672,559		1,910,551		
2	※3	3,690,000		3,681,000		3,690,000		
3	※3	195,000		89,000		148,000		
4		70,000		70,000		70,000		
5		18,926		10,483		37,773		
6		14,391		13,549		13,926		
7		142,082		202,598		236,834		
		5,680,554	42.7	5,739,190	46.3	6,107,084	46.4	
II 固定負債								
1		1,800,000		730,000		765,000		
2	※3	489,000		400,000		430,000		
3		1,070,833		1,048,024		1,054,961		
4		—		552,886		635,297		
5	※4	22,660		457,911		22,660		
6		75,790		78,848		79,106		
		3,458,284	26.0	3,267,671	26.4	2,987,025	22.7	
		9,138,838	68.7	9,006,862	72.7	9,094,110	69.1	
(少数株主持分)								
		—	—	—	—	6,312	0.1	
(資本の部)								
I 資本金								
		4,881,449	36.7	—	—	5,381,449	40.9	
II 資本剰余金								
		—	—	—	—	500,000	3.8	
III 利益剰余金								
		△1,254,861	△9.4	—	—	△2,985,382	△22.7	
IV 土地再評価差額金								
	※4	33,029	0.2	—	—	33,029	0.2	
V その他有価証券評価差額金								
		520,702	3.9	—	—	1,141,892	8.7	
VI 為替換算調整勘定								
		△1,571	△0.0	—	—	△13	△0.0	
VII 自己株式								
		△12,432	△0.1	—	—	△14,429	△0.1	
		4,166,317	31.3	—	—	4,056,546	30.8	
		13,305,156	100.0	—	—	13,156,969	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	5,381,449	43.4	—	—
2 資本剰余金		—	—	500,000	4.0	—	—
3 利益剰余金		—	—	△3,144,234	△25.4	—	—
4 自己株式		—	—	△15,115	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	2,722,100	21.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	1,017,896	8.2	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△1,379	△0.0	—	—
3 土地再評価差額金	※4	—	—	△373,482	△3.0	—	—
4 為替換算調整勘定		—	—	△349	△0.0	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	642,684	5.2	—	—
III 少数株主持分		—	—	27,218	0.2	—	—
純資産合計		—	—	3,392,003	27.3	—	—
負債純資産合計		—	—	12,398,865	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		4,013,371	100.0	4,511,891	100.0	8,626,409	100.0			
II 売上原価		3,019,257	75.2	3,270,214	72.5	6,470,012	75.0			
売上総利益		994,114	24.8	1,241,677	27.5	2,156,396	25.0			
III 販売費及び一般管理 費	※1	1,228,334	30.6	1,308,540	29.0	2,488,418	28.8			
営業損失		234,220	△5.8	66,863	△1.5	332,022	△3.8			
IV 営業外収益										
1 受取利息		606		2,988		4,483				
2 受取配当金		8,143		9,740		11,280				
3 為替差益		2,478		18,358		18,677				
4 持分法による投資 利益		262		23,312		—				
5 その他		22,551	34,042	0.8	5,545	59,944	1.3	33,312	67,755	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		57,863		54,972		104,992				
2 社債発行費用		25,985		—		26,657				
3 持分法による投資 損失		—		—		11,900				
4 投資組合費用		—		7,036		—				
5 その他		5,490	89,338	2.2	5,972	67,981	1.5	6,577	150,128	1.8
経常損失		289,516	△7.2	74,899	△1.7	414,395	△4.8			
VI 特別利益										
1 子会社売却益	※2	88,724		—		88,724				
2 その他		—	88,724	2.2	—	—	6,543	95,268	1.1	
VII 特別損失										
1 固定資産売却・除 却損	※3	18,488		15,792		94,672				
2 棚卸資産整理損		—		—		242,228				
3 投資有価証券評価 損		—		—		55,641				
4 貸倒引当金繰入額		803		—		251,093				
5 ゴルフ会員権評価 損		20,020		—		20,020				
6 前期損益修正損		—		—		29,667				
7 減損損失	※4	—	39,312	1.0	8,732	24,524	0.5	—	693,323	8.0
税金等調整前中間 (当期)純損失		240,103	△6.0	99,424	△2.2	1,012,450	△11.7			
法人税、住民税及 び事業税		9,781		9,781		19,562				
法人税等調整額		△12,306	△2,525	△0.1	△3,548	6,233	0.1	928,955	948,517	11.0
少数株主利益		—	—	—	20,906	0.5	—	—		
中間(当期)純損失		237,578	△5.9	126,563	△2.8	1,960,968	△22.7			

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			694,605		694,605
II 資本剰余金増加高 新株発行による資本準備 金増加高		—	—	500,000	500,000
III 資本剰余金減少高 資本準備金取崩しによる 欠損填補		694,605	694,605	694,605	694,605
IV 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			—		500,000
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△1,711,888		△1,711,888
II 利益剰余金増加高 資本準備金取崩しによる 欠損填補		694,605	694,605	694,605	694,605
III 利益剰余金減少高					
1 連結子会社増加による 剰余金減少高		—		7,131	
2 中間(当期)純損失		237,578	237,578	1,960,968	1,968,099
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			△1,254,861		△2,985,382

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	△2,985,382	△14,429	2,881,638
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			126,563		126,563
自己株式の取得				△686	△686
土地再評価差額金の取崩			△32,288		△32,288
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△158,851	△686	△159,537
平成18年6月30日残高(千円)	5,381,449	500,000	△3,144,234	△15,115	2,722,100

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	1,141,892	—	33,029	△13	1,174,908	6,312	4,062,858
中間連結会計期間中の変動額							
中間純損失							126,563
自己株式の取得							△686
土地再評価差額金の取崩							△32,288
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△123,996	△1,379	△406,511	△336	△532,223	20,906	△511,317
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△123,996	△1,379	△406,511	△336	△532,223	20,906	△670,855
平成18年6月30日残高(千円)	1,017,896	△1,379	△373,482	△349	642,684	27,218	3,392,003

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		△240,103	△99,424	△1,012,450
減価償却費		87,326	82,499	198,129
ゴルフ会員権評価損		20,020	—	20,020
固定資産売却・除却損		18,488	15,792	94,672
貸倒引当金の増減額		△18,032	809	210,303
退職給付引当金の増減額		30,789	△6,937	14,917
受取利息及び受取配当金		△8,750	△12,728	△4,483
支払利息		57,863	54,972	104,992
持分法による投資利益		△12,725	△23,312	11,900
為替差損又は為替差益		△4,247	429	△2,048
子会社売却益		△88,724	—	—
売上債権の減少額		472,604	668,789	23,497
棚卸資産の増減額		△30,435	△77,139	183,398
仕入債務の減少額		△165,481	△238,990	52,671
その他		54,356	59,230	21,047
小計		172,948	423,990	△83,431
利息及び配当金の受取額		8,520	12,728	4,483
利息の支払額		△60,330	△59,308	△104,859
法人税等の支払額		△19,541	△37,064	△18,837
営業活動によるキャッシュ・フロー		101,597	340,345	△202,644
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		—	△5,000	△50,480
定期預金の払戻による収入		—	5,000	—
有形固定資産の取得による支出		△54,431	△43,931	△68,549
有形固定資産の売却による収入		—	21,443	—
無形固定資産の取得による支出		△2,380	△400	△6,016
投資有価証券の取得による支出		△57,026	—	△164,686
投資有価証券の売却による収入		3,564	11,241	33,623
貸付金の回収による収入		5,296	850	12,332
その他		△1,457	△2,477	15,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		△106,434	△13,273	△227,953
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△360,000	△9,000	△360,000
長期借入金の返済による支出		△139,000	△89,000	△245,000
社債の発行による収入		1,400,000	—	1,400,000
社債の償還による支出		△30,000	△35,000	△65,000
その他		△1,679	△686	△3,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		869,320	△133,686	726,323
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,247	△429	2,048
V 現金及び現金同等物の増減額		868,731	192,956	297,774
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,035,021	1,430,245	1,035,021
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物		—	—	112,094
VIII 子会社の連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△14,645	—	△14,645
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,889,107	1,623,201	1,430,245

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当社グループは、過去2期連続して営業損失を計上しており、当中間連結期間も営業損失が6千6百万円発生しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社グループはこのような状況を解消すべく「経営改善計画」を策定し、これを確実に実行することにより、収益性の改善と財務体質の健全化をはかり、継続的に安定した経営を目指しています。

経営改善計画の骨子は、前々連結会計年度までは黒字を確保しておりましたが、前連結会計年度から営業損失となりましたロボット機器事業部におきましては、売上増を確保するため米国・ベトナム等海外販売に注力するとともに、販売価格の見直しと代行店の仕切価格の変更を行います。競争力のある価格設定でかつ、利益を確保するためにコスト削減に努めます。このため大きなウエートを占める材料費につきましては、海外からの調達を含め、経費全体の見直しを行ってまいります。また、加工業者へのコスト削減を行い、ロボット機器事業部全体で売上原価率10%の低減を図ります。

文具部門はリストラや改善を継続し、品質の安定とコスト削減の効果が出てきております。そこで更に一段と見直しを行い、文具部門の黒字化を確定し、定着させるため次のことを実施いたします。

赤字体質から抜け出せないメディア事業部の縮小を行いました。製造原価の削減と品質の向上を狙い具体策としてプラスチック成形に於ける材料歩留りの向上及び生産プロセスの見直しを行っております。名入れ印刷の強化による外作の内製化により納期の短縮を行います。そして自社の新製品の投入を増加させ、そのキャンペーンを実施し、売上高をさらにアップさせ、利益の増加を図ります。

中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

前連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが前連結会計年度及び当連結会計年度と2期連続して発生しており、また当期純損失は特別損失の発生や繰延税金資産の取り崩し等により1,960百万円となり、前連結会計年度に続き2期連続して大幅な純損失となりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社グループはこのような状況を解消すべく「経営改善計画」を策定し、これを確実に実行することにより、収益性の改善と財務体質の健全化をはかり、継続的に安定した経営を目指します。

経営改善計画の骨子は、次のとおりであります。

ロボット機器部門におきましては、前連結会計年度までは黒字を確保しておりましたが当連結会計年度は営業損失となりましたため、売上増を確保するため米国・ベトナム等海外販売に注力するとともに、競争力のある価格設定で、かつ利益を確保するためのコスト削減が必要となります。このため大きなウエートを占める材料費につきましては、海外からの調達を含め広範囲での最適調達を行うことによりコスト削減を図る一方、加工業者への発注条件の改訂、取付作業の標準化や賃借している工場の家賃交渉を含め、経費全体の見直しを行います。これらによりロボット機器部門全体で10%の売上原価の低減を図ります。また、販売価格の見直しと代行店の仕切価格の変更により、売上確保を図ります。

文具部門は、品質の安定とコスト削減の効果を維持するため、リストラや業務改善を継続します。また更に一段と見直しを行い、文具部門の黒字化を確定し定着させます。具体的には、赤字体質から抜け出せないメディア事業部の縮小、製造原価の削減と品質の向上を狙い、プラスチック成形における材料歩留りの向上及び生産プロセスの見直し、名入れ印刷を強化し外作の内製化により納期の短縮等を実施いたします。そして新製品の投入を増加させ、そのキャンペーンを実施し自社製品の売上構成比を60%までアップさせ、利益の確保を図ります。

連結財務諸表には継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 1社 連結子会社の名称 SAILOR U. S. A., INC. なお、Sailor Corporation of America, INC. につきましては、保有株式を売却したことにより連結子会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD 写楽精密機械（上海）有限公司 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社 1社 連結子会社の名称 SAILOR AUTOMATION, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 同左 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 1社 連結子会社の名称 SAILOR AUTOMATION, INC. 前連結会計年度において関連会社でありました SAILOR AUTOMATION, INC. は株式追加取得により当連結会計年度において子会社となりましたので、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました Sailor Corporation of America, INC. は株式売却により、SAILOR U. S. A., INC. は清算終了により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 同左 なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 セーラー出版(株) (株)サンライズ貿易</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(上記2社)及び関連会社1社(SAILOR AUTOMATION, INC)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない上記非連結子会社2社は、中間連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない上記非連結子会社2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社1社の中間決算日は4月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社 SAILOR AUTOMATION, INC. の中間決算日は3月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社 SAILOR AUTOMATION, INC. の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券 ……その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎として損益を計上しております。また、この組合の構成資産として時価のあるその他有価証券が含まれている場合は、当該有価証券を時価評価し、その評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。</p> <p>② 棚卸資産 当社は総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法のほか一部については定額法を、米国子会社は定額法をそれぞれ採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 11年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 有価証券 ……その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>① 有価証券 ……その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は簡便法によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は簡便法によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジするため、内部規定に基づきデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段については、ヘッジ対象と同一の条件の契約等としており、変動リスクの回避に関するヘッジの有効性評価は、デリバティブ取引契約締結時に確認しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>税抜方式によっております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左 同左</p>	<p>同左 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,366,164千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は8,732千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>投資事業組合出資金は、前中間連結会計期間末までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により、当中間連結会計期間末は「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当該金額は次のとおりであります。</p> <p>前中間連結会計期間末 124,140千円 当中間連結会計期間末 128,978千円</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の減少額」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「賞与引当金の減少額」は△783千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,146千円増加し、営業損失および税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,508千円増加し、営業損失および税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,286,151千円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>取引先の金融機関からの借入に対し債務保証を行なっております。</p> <p>大分セーラー商事㈱ 25,000千円</p> <p style="text-align: right;">計 25,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,803,505千円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>取引先の金融機関からの借入に対し債務保証を行なっております。</p> <p>大分セーラー商事㈱ 19,000千円</p> <p style="text-align: right;">計 19,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,750,442千円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>取引先の金融機関からの借入に対する保証</p> <p>大分セーラー商事㈱ 19,000千円</p> <p style="text-align: right;">計 19,000千円</p>
<p>※3. 担保に供している資産</p> <p>建物 241,730千円 (225,585)</p> <p>構築物 5,069千円 (5,069)</p> <p>機械及び装置 291,148千円 (291,148)</p> <p>工具器具及び備品 151,270千円 (151,270)</p> <p>土地 1,226,059千円 (1,115,922)</p> <p>投資有価証券 1,242,183千円</p> <p style="text-align: right;">計 3,157,461千円 (1,788,996)</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金(一年以内返済分含む) 684,000千円 (309,000)</p> <p>短期借入金 2,690,000千円 (950,000)</p> <p style="text-align: right;">計 3,374,000千円 (1,259,000)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務であります。</p>	<p>※3. 担保に供している資産</p> <p>建物 224,078千円 (208,231)</p> <p>構築物 4,602千円 (4,602)</p> <p>機械及び装置 251,947千円 (251,947)</p> <p>工具器具及び備品 144,051千円 (144,051)</p> <p>土地 1,220,342千円 (1,110,205)</p> <p>預金 45,480千円</p> <p>投資有価証券 1,955,643千円</p> <p style="text-align: right;">計 3,846,145千円 (1,719,038)</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金(一年以内返済分含む) 489,000千円 (224,000)</p> <p>短期借入金 2,681,000千円 (950,000)</p> <p style="text-align: right;">計 3,170,000千円 (1,174,000)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務であります。</p>	<p>※3. 担保に供している資産</p> <p>建物 232,342千円 (216,346)</p> <p>構築物 4,783千円 (4,783)</p> <p>機械及び装置 257,774千円 (257,774)</p> <p>工具器具及び備品 148,362千円 (148,362)</p> <p>土地 1,226,059千円 (1,115,922)</p> <p>預金 45,480千円</p> <p>投資有価証券 1,993,513千円</p> <p style="text-align: right;">計 3,908,315千円 (1,743,188)</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金(一年以内返済分含む) 578,000千円 (258,000)</p> <p>短期借入金 2,690,000千円 (950,000)</p> <p style="text-align: right;">計 3,268,000千円 (1,208,000)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務であります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>※4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部へ計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2項第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 <ul style="list-style-type: none"> ・・・平成13年12月31日 再評価を行った土地の前連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <ul style="list-style-type: none"> ・・・△268,965千円 <p>5. 当社取引先の三和自転車工業株式会社に対する保証債務(極度額5億円)の存否をめぐり、金融機関と交渉中であります。</p> <p>なお、当社は今後発生する損失見込額を計上済であります。</p>	<p>※4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2項第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 <ul style="list-style-type: none"> ・・・平成13年12月31日 <p>5. 当社の取引先であった三和自転車工業株式会社に対する保証債務(極度額5億円)の存否をめぐり、金融機関と調停中であります。</p> <p>なお、当社は今後発生する損失見込額を計上済であります。</p>	<p>※4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部へ計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2項第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 <ul style="list-style-type: none"> ・・・平成13年12月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <ul style="list-style-type: none"> ・・・△323,304千円 <p>5. 当社の取引先であった三和自転車工業株式会社に対する保証債務(極度額5億円)の存否をめぐり、金融機関から調停の申立てがあり、平成18年4月18日より調停を開始する予定であります。</p> <p>なお、当社は今後発生する損失見込額を計上済であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りです。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>61,492千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td>181,303千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>47,631千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・手当</td><td>332,617千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>20,121千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,765千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,067千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>81,690千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>90,732千円</td></tr> </table> <p>※2. 子会社売却益 主に為替換算調整勘定の実現によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>18,488千円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p>	広告宣伝費	61,492千円	運賃荷造費	181,303千円	役員報酬	47,631千円	従業員給与・手当	332,617千円	従業員賞与	20,121千円	賞与引当金繰入額	7,765千円	減価償却費	13,067千円	旅費交通費	81,690千円	手数料	90,732千円	工具器具及び備品	18,488千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りです。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>56,741千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td>209,741千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>51,480千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・手当</td><td>340,115千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>8,292千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,844千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,043千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>86,614千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>119,931千円</td></tr> </table> <p>※2. 子会社売却益 _____</p> <p>※3. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>13,296千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,495千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,792千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県呉市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>2,803</td> </tr> <tr> <td>広島県呉市</td> <td>遊休地</td> <td>土地 建物</td> <td>2,924</td> </tr> <tr> <td>北海道 札幌市西区</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>3,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部単位に、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の資産単位にグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち将来使用が見込まれない遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 また、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると見込まれる賃貸用資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は固定資産税評価額又は路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p>	広告宣伝費	56,741千円	運賃荷造費	209,741千円	役員報酬	51,480千円	従業員給与・手当	340,115千円	従業員賞与	8,292千円	賞与引当金繰入額	6,844千円	減価償却費	13,043千円	旅費交通費	86,614千円	手数料	119,931千円	土地	13,296千円	建物	2,495千円	計	15,792千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	広島県呉市	遊休地	土地	2,803	広島県呉市	遊休地	土地 建物	2,924	北海道 札幌市西区	賃貸用 資産	土地	3,003	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りです。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>172,470千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td>385,742千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>924千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・手当</td><td>669,218千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>37,156千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,369千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,280千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>164,476千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>67,806千円</td></tr> </table> <p>※2. 子会社売却益 主に為替換算調整勘定の実現によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>25,070千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>54,629千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>13,356千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,613千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>94,672千円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p>	広告宣伝費	172,470千円	運賃荷造費	385,742千円	貸倒引当金繰入額	924千円	従業員給与・手当	669,218千円	従業員賞与	37,156千円	賞与引当金繰入額	7,369千円	減価償却費	26,280千円	旅費交通費	164,476千円	退職給付費用	67,806千円	機械及び装置	25,070千円	工具器具及び備品	54,629千円	車両運搬具	4千円	電話加入権	13,356千円	その他	1,613千円	計	94,672千円
広告宣伝費	61,492千円																																																																																											
運賃荷造費	181,303千円																																																																																											
役員報酬	47,631千円																																																																																											
従業員給与・手当	332,617千円																																																																																											
従業員賞与	20,121千円																																																																																											
賞与引当金繰入額	7,765千円																																																																																											
減価償却費	13,067千円																																																																																											
旅費交通費	81,690千円																																																																																											
手数料	90,732千円																																																																																											
工具器具及び備品	18,488千円																																																																																											
広告宣伝費	56,741千円																																																																																											
運賃荷造費	209,741千円																																																																																											
役員報酬	51,480千円																																																																																											
従業員給与・手当	340,115千円																																																																																											
従業員賞与	8,292千円																																																																																											
賞与引当金繰入額	6,844千円																																																																																											
減価償却費	13,043千円																																																																																											
旅費交通費	86,614千円																																																																																											
手数料	119,931千円																																																																																											
土地	13,296千円																																																																																											
建物	2,495千円																																																																																											
計	15,792千円																																																																																											
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																									
広島県呉市	遊休地	土地	2,803																																																																																									
広島県呉市	遊休地	土地 建物	2,924																																																																																									
北海道 札幌市西区	賃貸用 資産	土地	3,003																																																																																									
広告宣伝費	172,470千円																																																																																											
運賃荷造費	385,742千円																																																																																											
貸倒引当金繰入額	924千円																																																																																											
従業員給与・手当	669,218千円																																																																																											
従業員賞与	37,156千円																																																																																											
賞与引当金繰入額	7,369千円																																																																																											
減価償却費	26,280千円																																																																																											
旅費交通費	164,476千円																																																																																											
退職給付費用	67,806千円																																																																																											
機械及び装置	25,070千円																																																																																											
工具器具及び備品	54,629千円																																																																																											
車両運搬具	4千円																																																																																											
電話加入権	13,356千円																																																																																											
その他	1,613千円																																																																																											
計	94,672千円																																																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	44,710,587	—	—	44,710,587
合計	44,710,587	—	—	44,710,587
自己株式				
普通株式	58,763	3,156	—	61,919
合計	58,763	3,156	—	61,919

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,156株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,889,107千円	現金及び預金勘定 1,673,681千円	現金及び預金勘定 1,480,725千円
現金及び現金同等物 1,889,107千円	預入期間が3ヶ月超の 定期預金等 △50,480千円	預入期間が3ヶ月超の 定期預金等 △50,480千円
	現金及び現金同等物 1,623,201千円	現金及び現金同等物 1,430,245千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>88,156</td> <td>64,411</td> <td>23,745</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>126,049</td> <td>76,805</td> <td>49,243</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>93,708</td> <td>26,570</td> <td>67,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307,915</td> <td>167,788</td> <td>140,126</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	88,156	64,411	23,745	工具器具及び備品	126,049	76,805	49,243	その他	93,708	26,570	67,137	合計	307,915	167,788	140,126	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>81,156</td> <td>74,109</td> <td>7,047</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>76,297</td> <td>47,026</td> <td>29,270</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>87,580</td> <td>38,996</td> <td>48,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,035</td> <td>160,133</td> <td>84,901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	81,156	74,109	7,047	工具器具及び備品	76,297	47,026	29,270	その他	87,580	38,996	48,584	合計	245,035	160,133	84,901	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>81,156</td> <td>65,994</td> <td>15,162</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>99,425</td> <td>61,243</td> <td>38,182</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>93,708</td> <td>35,941</td> <td>57,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274,291</td> <td>163,179</td> <td>111,111</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	81,156	65,994	15,162	工具器具及び備品	99,425	61,243	38,182	その他	93,708	35,941	57,767	合計	274,291	163,179	111,111
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	88,156	64,411	23,745																																																											
工具器具及び備品	126,049	76,805	49,243																																																											
その他	93,708	26,570	67,137																																																											
合計	307,915	167,788	140,126																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	81,156	74,109	7,047																																																											
工具器具及び備品	76,297	47,026	29,270																																																											
その他	87,580	38,996	48,584																																																											
合計	245,035	160,133	84,901																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	81,156	65,994	15,162																																																											
工具器具及び備品	99,425	61,243	38,182																																																											
その他	93,708	35,941	57,767																																																											
合計	274,291	163,179	111,111																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 57,694千円 1年超 87,337千円 合計 145,032千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 34,139千円 1年超 54,457千円 合計 88,596千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 45,966千円 1年超 69,496千円 合計 115,463千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 34,796千円 減価償却費相当額 32,417千円 支払利息相当額 1,960千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,806千円 減価償却費相当額 26,984千円 支払利息相当額 1,166千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 66,563千円 減価償却費相当額 62,089千円 支払利息相当額 3,501千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成17年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	742,739	1,598,626	855,886
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	39,101	44,214	51,112
合計	781,841	1,642,840	860,999

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	37,805
投資事業組合出資金	128,978

(当中間連結会計期間) (平成18年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	742,739	2,155,637	1,412,898
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	136,364	150,897	14,532
合計	879,103	2,306,534	1,427,430

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,667
投資事業組合出資金	209,088

(前連結会計年度) (平成17年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	742,739	2,445,431	1,702,692
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	139,336	160,148	20,811
合計	882,075	2,605,580	1,723,504

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,667
投資事業組合出資金	133,152

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

	ロボット機器 (千円)	文具 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,120,038	2,893,333	4,013,371	—	4,013,371
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	1,120,038	2,893,333	4,013,371	—	4,013,371
営業費用	1,320,965	2,926,626	4,247,592	—	4,247,592
営業損失	200,926	33,293	234,220	—	234,220

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	ロボット機器 (千円)	文具 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,389,016	3,122,875	4,511,891	0	4,511,891
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	1,389,016	3,122,875	4,511,891	0	4,511,891
営業費用	1,491,202	3,087,552	4,578,755	0	4,578,755
営業利益又は営業損失(△)	△102,185	35,322	△66,863	0	△66,863

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	ロボット機器 (千円)	文具 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,407,512	6,218,897	8,626,409	—	8,626,409
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	2,407,512	6,218,897	8,626,409	—	8,626,409
営業費用	2,742,538	6,215,892	8,958,431	—	8,958,431
営業利益又は営業損失(△)	△335,026	3,004	△332,022	—	△332,022

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

ロボット機器 射出成形品自動取出装置、自動組立装置、自動ストック装置等

文具 万年筆、ボールペン、シャープペンシル、マーキングペン、加圧式塗布具、インキ、レフィール、景品払出機、印刷関連用品、他社製筆記具、日用雑貨品等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,958,451	1,914	53,005	4,013,371	—	4,013,371
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	3,958,451	1,914	53,005	4,013,371	(—)	4,013,371
営業費用	4,181,645	5,004	60,942	4,247,592	(—)	4,247,592
営業損失	223,193	3,089	7,936	234,220	—	234,220

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,181,489	261,608	68,794	4,511,891	—	4,511,891
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,181,489	261,608	68,794	4,511,891	(—)	4,511,891
営業費用	4,296,770	216,019	65,965	4,578,755	(—)	4,578,755
営業利益又は営業損失(△)	△115,281	45,589	2,829	△66,863	—	△66,863

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,516,825	2,043	107,540	8,626,409	—	8,626,409
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	8,516,825	2,043	107,540	8,626,409	(—)	8,626,409
営業費用	8,838,123	9,655	110,652	8,958,431	(—)	8,958,431
営業損失	321,298	7,611	3,112	332,022	—	332,022

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………米国
 (2) 欧州……………イギリス

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日至平成17年6月30日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高 (千円)	290,936	89,877	51,951	8,347	441,113
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	4,013,371
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.2	2.2	1.3	0.2	11.0

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高 (千円)	262,320	71,549	266,069	3,769	603,709
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	4,511,891
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.8	1.6	5.9	0.1	13.4

前連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高 (千円)	548,318	151,291	206,051	18,495	924,156
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	8,626,409
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.4	1.7	2.4	0.2	10.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……………台湾、香港、タイ他
 (2) 欧州……………イギリス、フランス、スペイン、イタリア他
 (3) 北米……………米国、カナダ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 102円98銭 1株当たり中間純損失金 5円87銭 額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 75円36銭 1株当たり中間純損失金 2円83銭 額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は75円39銭であります。	1株当たり純資産額 90円85銭 1株当たり当期純損失金 46円15銭 額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純損失(千円)	237,578	126,563	1,960,968
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純損失(千円)	237,578	126,563	1,960,968
普通株式の期中平均株式数 (株)	40,460,558	44,650,718	42,486,709
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額1,000,000千円、新株予約権の数20個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使及び代用払込による新株発行</p> <p>平成17年6月27日発行の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債1,000,000千円の新株予約権が行使され、代用払込により下記のとおり新株発行いたしました。</p> <p>①発行した新株式数 4,201,680株 ②発行価額 1株につき238円 ③発行価額の総額 1,000,000千円 ④資本組入額の総額 500,000千円 ⑤新株発行日 平成17年7月8日 ⑥資金の使途 設備投資資金および借入金の返済に充当</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,886,136		1,572,921		1,368,630	
2 受取手形	※5	1,053,294		1,135,999		1,508,549	
3 売掛金		1,951,312		1,749,654		2,032,138	
4 棚卸資産		2,290,681		2,180,632		2,090,464	
5 繰延税金資産		5,856		—		—	
6 その他		199,513		199,353		183,745	
貸倒引当金		△12,496		△11,197		△14,543	
流動資産合計		7,374,298	55.4	6,827,364	55.6	7,168,985	55.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物		623,959		574,543		600,652	
(2) 機械及び装置		323,588		281,306		289,562	
(3) 土地	※4	1,533,892		1,493,431		1,533,892	
(4) その他		252,212		175,417		182,293	
計		2,733,653		2,524,699		2,606,400	
2 無形固定資産		47,110		27,879		32,382	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,908,079		2,588,347		2,811,457	
(2) 長期貸付金		370,820		—		100,000	
(3) 繰延税金資産		578,174		—		—	
(4) その他		481,246		768,251		761,390	
貸倒引当金		△172,130		△462,487		△458,332	
計		3,166,189		2,894,111		3,214,515	
固定資産合計		5,946,953	44.6	5,446,689	44.4	5,853,298	44.9
資産合計		13,321,252	100.0	12,274,053	100.0	13,022,284	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	1,140,539		1,240,390		1,366,923	
2 買掛金		407,265		471,762		543,593	
3 短期借入金	※2	3,690,000		3,681,000		3,690,000	
4 一年以内返済長期 借入金	※2	195,000		89,000		148,000	
5 一年以内償還社債		70,000		70,000		70,000	
6 未払法人税等		18,926		9,776		37,064	
7 賞与引当金		14,391		13,549		13,926	
8 その他		127,098		131,513		123,044	
流動負債合計		5,663,222	42.5	5,706,991	46.5	5,992,552	46.0
II 固定負債							
1 社債		1,800,000		730,000		765,000	
2 長期借入金	※2	489,000		400,000		430,000	
3 繰延税金負債		—		552,886		633,619	
4 退職給付引当金		1,070,833		1,048,024		1,054,961	
5 長期未払金		74,115		77,210		79,106	
6 再評価に係る繰延 税金負債	※4	22,660		457,911		22,660	
固定負債合計		3,456,609	26.0	3,266,033	26.6	2,985,347	22.9
負債合計		9,119,832	68.5	8,973,024	73.1	8,977,900	68.9
(資本の部)							
I 資本金							
		4,881,449	36.6	—	—	5,381,449	41.3
II 資本剰余金							
資本準備金		—		—		500,000	
資本剰余金合計		—	—	—	—	500,000	3.8
III 利益剰余金							
中間(当期)未処 理損失		1,221,329		—		2,997,557	
利益剰余金合計		△1,221,329	△9.2	—	—	△2,997,557	△23.0
IV 土地再評価差額金							
	※4	33,029	0.3	—	—	33,029	0.3
V その他有価証券評価 差額金							
		520,702	3.9	—	—	1,141,892	8.8
VI 自己株式							
		△12,432	△0.1	—	—	△14,429	△0.1
資本合計		4,201,420	31.5	—	—	4,044,384	31.1
負債・資本合計		13,321,252	100.0	—	—	13,022,284	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	5,381,449	43.8		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		500,000		—	
資本剰余金合計			—	500,000	4.1		—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		△3,208,339		—	
利益剰余金合計			—	△3,208,339	△26.1		—
4 自己株式			—	△15,115	△0.1		—
株主資本合計			—	2,657,994	21.7		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			—	1,017,896	8.3		—
2 繰延ヘッジ損益			—	△1,379	△0.0		—
3 土地再評価差額金	※4			△373,482	△3.1		—
評価・換算差額等合計			—	643,034	5.2		—
純資産合計			—	3,301,029	26.9		—
負債純資産合計			—	12,274,053	100.0		—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,011,457	100.0	4,371,505	100.0	8,624,365	100.0	
II 売上原価			3,019,257	75.3	3,247,259	74.3	6,456,328	74.9	
売上総利益			992,199	24.7	1,124,245	25.7	2,168,037	25.1	
III 販売費及び一般管理 費			1,223,330	30.4	1,239,413	28.3	2,478,763	28.7	
営業損失			231,130	△5.7	115,167	△2.6	310,726	△3.6	
IV 営業外収益	※1		33,780	0.8	35,413	0.8	67,755	0.8	
V 営業外費用	※2		89,338	2.2	67,981	1.6	138,227	1.6	
経常損失			286,689	△7.1	147,735	△3.4	381,199	△4.4	
VI 特別利益	※3		100	0.0	—	—	100	0.0	
VII 特別損失	※4,6		39,312	1.0	24,524	0.6	769,987	8.9	
税引前中間(当期) 純損失			325,900	△8.1	172,260	△4.0	1,151,086	△13.3	
法人税、住民税及 び事業税		9,781			9,781		19,562		
法人税等調整額		△12,306	△2,525	0.0	△3,548	6,232	928,955	948,517	11.0
中間(当期)純損 失			323,375	△8.1	178,493	△4.1	2,099,603	△24.3	
前期繰越損失			897,954		—		897,954		
中間(当期)未処理 損失			1,221,329		—		2,997,557		

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	500,000	△2,997,557	△2,997,557	△14,429	2,869,462
中間会計期間中の変動額							
中間純損失				178,493	178,493		178,493
自己株式の取得						△686	△686
土地再評価差額金の取崩				△32,288	△32,288		△32,288
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△210,781	△210,781	△686	△211,467
平成18年6月30日残高(千円)	5,381,449	500,000	500,000	△3,208,339	△3,208,339	△15,115	2,657,994

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,141,892	—	33,029	1,174,921	4,044,384
中間会計期間中の変動額					
中間純損失					178,493
自己株式の取得					△686
土地再評価差額金の取崩					△32,288
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△123,996	△1,379	△406,511	△531,887	△531,887
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△123,996	△1,379	△406,511	△531,887	△743,355
平成18年6月30日残高(千円)	1,017,896	△1,379	△373,482	643,034	3,301,029

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当社は、過去2期連続して営業損失を計上しており、当中間期も営業損失が1億1千5百万円発生しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社はこのような状況を解消すべく「経営改善計画」を策定し、これを確実に実行することにより、収益性の改善と財務体質の健全化をはかり、継続的に安定した経営を目指しております。

経営改善計画の骨子は、前々事業年度までは黒字を確保しておりましたが、前事業年度から営業損失となりましたロボット機器事業部におきましては、売上増を確保するため米国・ベトナム等海外販売に注力するとともに、販売価格の見直しと代行店の仕切価格の変更を行います。さらに、競争力のある価格設定でかつ、利益を確保するためにコスト削減に努めます。このため大きなウエートを占める材料費につきましては、海外からの調達を含め、経費全体の見直しを行ってまいります。また、加工業者へのコスト削減を行い、ロボット機器事業部全体で売上原価率の10%低減を図ります。

文具部門はリストラや改善を継続し、品質の安定とコスト削減の効果が出てきております。そこで更に一段と見直しを行い、文具部門の黒字化を確定し、定着させるため次のことを実施いたします。

赤字体質から抜け出せないメディア事業部の縮小を行いました。製造原価の削減と品質の向上を狙い具体策としてプラスチック成形に於ける材料歩留りの向上及び生産プロセスの見直しを行っております。名入れ印刷の強化による外作の内製化により納期の短縮を行います。そして自社の新製品の投入を増加させ、そのキャンペーンを実施し、売上高をさらにアップさせ、利益の増加を図ります。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

前事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社は、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが前事業年度及び当事業年度と2期連続して発生しており、また当期純損失は特別損失の発生や繰延税金資産の取り崩し等により2,099百万円となり、前事業年度に続き2期連続して大幅な純損失となりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社はこのような状況を解消すべく「経営改善計画」を策定し、これを確実に実行することにより、収益性の改善と財務体質の健全化をはかり、継続的に安定した経営を目指します。

経営改善計画の骨子は、次のとおりであります。

ロボット機器部門におきましては、前事業年度までは黒字を確保しておりましたが当事業年度は営業損失となりましたため、売上増を確保するため米国・ベトナム等海外販売に注力するとともに、競争力のある価格設定で、かつ利益を確保するためのコスト削減が必要となります。このため大きなウエートを占める材料費につきましては、海外からの調達を含め広範囲での最適調達を行うことによりコスト削減を図る一方、加工業者への発注条件の改訂、取付作業の標準化や賃借している工場の家賃交渉を含め、経費全体の見直しを行います。これらによりロボット機器部門全体で10%の売上原価の低減を図ります。また、販売価格の見直しと代行店の仕切価格の変更により、売上確保を図ります。

文具部門は、品質の安定とコスト削減の効果を維持するため、リストラや業務改善を継続します。また更に一段と見直しを行い、文具部門の黒字化を確定し定着させます。具体的には、赤字体質から抜け出せないメディア事業部の縮小、製造原価の削減と品質の向上を狙い、プラスチック成形における材料歩留りの向上及び生産プロセスの見直し、名入れ印刷を強化し外作の内製化により納期の短縮等を実施いたします。そして新製品の投入を増加させ、そのキャンペーンを実施し自社製品の売上構成比を60%までアップさせ、利益の確保を図ります。

財務諸表には継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎として損益を計上しております。また、この組合の構成資産として時価のあるその他有価証券が含まれている場合は、当該有価証券を時価評価し、その評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。</p> <p>(2) 棚卸資産 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により計算) 時価のないもの 同左 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法のほか一部の建物等については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、簡便法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、簡便法によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジするため、内部規定に基づきデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段については、ヘッジ対象と同一の条件の契約等としており、変動リスクの回避に関するヘッジの有効性評価は、デリバティブ取引契約締結時に確認しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理については税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
———	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は3,302,408千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は8,732千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	———

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>①「破産・更生債権等」は、前中間期は、区分掲記しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5以下となったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>なお、当中間期末の「破産・更生債権等」の金額は98,604千円であります。</p> <p>②投資事業組合出資金は、前中間会計期間末までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により、当中間会計期間末からは「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当該金額は次のとおりであります。</p> <p>前中間会計期間末 124,140千円 当中間会計期間末 128,978千円</p>	———

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,146千円増加し、営業損失および税引前中間純損失が同額増加しております。</p>	<p>—</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,508千円増加し、営業損失および税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,286,151千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,793,546千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,742,607千円
※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産
建物 241,730千円 (225,585)	建物 224,078千円 (208,231)	建物 232,342千円 (216,346)
構築物 5,069千円 (5,069)	構築物 4,602千円 (4,602)	構築物 4,783千円 (4,783)
機械及び装置 291,148千円 (291,148)	機械及び装置 251,947千円 (251,947)	機械及び装置 257,774千円 (257,774)
工具器具及び備品 151,270千円 (151,270)	工具器具及び備品 144,051千円 (144,051)	工具器具及び備品 148,362千円 (148,362)
土地 1,226,059千円 (1,115,922)	土地 1,220,342千円 (1,110,205)	土地 1,226,059千円 (1,115,922)
投資有価証券 1,242,183千円	預金 45,480千円	預金 45,480千円
3,157,461千円	投資有価証券 1,955,643千円	投資有価証券 1,993,513千円
計 3,157,461千円 (1,788,996)	3,846,145千円 (1,719,038)	3,908,315千円 (1,743,188)
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金(一年以内返済分含む) 684,000千円 (309,000)	長期借入金(一年以内返済分含む) 489,000千円 (224,000)	長期借入金(一年以内返済分含む) 578,000千円 (258,000)
短期借入金 2,690,000千円 (950,000)	短期借入金 2,681,000千円 (950,000)	短期借入金 2,690,000千円 (950,000)
計 3,374,000千円 (1,259,000)	計 3,170,000千円 (1,174,000)	計 3,268,000千円 (1,208,000)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務であります。	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務であります。	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務であります。
3. 保証債務 取引先の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	3. 保証債務 取引先の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	3. 保証債務 取引先の金融機関からの借入に対する保証
大分セーラー商事㈱ 25,000千円	大分セーラー商事㈱ 19,000千円	大分セーラー商事㈱ 19,000千円
計 25,000千円	計 19,000千円	計 19,000千円

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)				
<p>※4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部へ計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2項第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 <ul style="list-style-type: none"> ……平成13年12月31日 再評価を行った土地の前事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……△268,965千円 <p>※5. _____</p> <p>6. 当社取引先の三和自転車工業株式会社に対する保証債務(極度額5億円)の存否をめぐり、金融機関と交渉中でありま す。 なお、当社は今後発生する損失見込額を計上済であります。</p>	<p>※4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2項第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 <ul style="list-style-type: none"> ……平成13年12月31日 <p>※5. _____</p> <p>6. 当社の取引先であった三和自転車工業株式会社に対する保証債務(極度額5億円)の存否をめぐり、金融機関と調停中 であります。 なお、当社は今後発生する損失見込額を計上済であります。</p>	<p>※4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部へ計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2項第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 <ul style="list-style-type: none"> ……平成13年12月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……△323,304千円 <p>※5. 期末日満期手形 期末日(平成17年12月31日)は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとし処理しております。</p> <table data-bbox="1085 1048 1439 1113"> <tr> <td>受取手形</td> <td>89,211千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>384,069千円</td> </tr> </table> <p>6. 当社の取引先であった三和自転車工業株式会社に対する保証債務(極度額5億円)の存否をめぐり、金融機関から調停の申立てがあり、平成18年4月18日より調停を開始する予定であります。 なお、当社は今後発生する損失見込額を計上済であります。</p>	受取手形	89,211千円	支払手形	384,069千円
受取手形	89,211千円					
支払手形	384,069千円					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 359千円 受取配当金 8,143千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 52,400千円 社債利息 3,210千円 社債発行費用 25,985千円 ※3. 特別利益の主要項目 子会社売却益 100千円 ※4. 特別損失の主要項目 固定資産売却・除却損 18,488千円 ゴルフ会員権評価損 20,020千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 82,251千円 無形固定資産 5,075千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 396千円 受取配当金 9,740千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 51,771千円 社債利息 3,200千円 ※3. 特別利益の主要項目 ———— ※4. 特別損失の主要項目 固定資産売却・除却損 15,792千円 減損損失 8,732千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 75,472千円 無形固定資産 4,902千円 ※6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="598 1190 1013 1452"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県呉市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>2,803</td> </tr> <tr> <td>広島県呉市</td> <td>遊休地</td> <td>土地 建物</td> <td>2,924</td> </tr> <tr> <td>北海道 札幌市西区</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>3,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部単位に、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の資産単位にグルーピングを行っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、将来使用が見込まれない遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>また、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると見込まれる賃貸用資産については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は固定資産税評価額又は路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	広島県呉市	遊休地	土地	2,803	広島県呉市	遊休地	土地 建物	2,924	北海道 札幌市西区	賃貸用 資産	土地	3,003	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,954千円 受取配当金 11,280千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 98,411千円 社債利息 6,580千円 社債発行費用 25,985千円 ※3. 特別利益の主要項目 子会社売却益 100千円 ※4. 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 311,005千円 棚卸資産整理損 242,228千円 固定資産売却・除却損 94,672千円 投資有価証券評価損 27,137千円 関係会社株式評価損 45,256千円 ゴルフ会員権評価損 20,020千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 188,047千円 無形固定資産 10,082千円
場所	用途	種類	減損損失 (千円)															
広島県呉市	遊休地	土地	2,803															
広島県呉市	遊休地	土地 建物	2,924															
北海道 札幌市西区	賃貸用 資産	土地	3,003															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	58,763	3,156	—	61,919
合 計	58,763	3,156	—	61,919

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,156株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>88,156</td> <td>64,411</td> <td>23,745</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>126,049</td> <td>76,805</td> <td>49,243</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>93,708</td> <td>26,570</td> <td>67,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307,915</td> <td>167,788</td> <td>140,126</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	88,156	64,411	23,745	工具器具及び備品	126,049	76,805	49,243	その他	93,708	26,570	67,137	合計	307,915	167,788	140,126	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>81,156</td> <td>74,109</td> <td>7,047</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>76,297</td> <td>47,026</td> <td>29,270</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>87,580</td> <td>38,996</td> <td>48,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,035</td> <td>160,133</td> <td>84,901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	81,156	74,109	7,047	工具器具及び備品	76,297	47,026	29,270	その他	87,580	38,996	48,584	合計	245,035	160,133	84,901	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>81,156</td> <td>65,994</td> <td>15,162</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>99,425</td> <td>61,243</td> <td>38,182</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>93,708</td> <td>35,941</td> <td>57,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274,291</td> <td>163,179</td> <td>111,111</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	81,156	65,994	15,162	工具器具及び備品	99,425	61,243	38,182	その他	93,708	35,941	57,767	合計	274,291	163,179	111,111
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	88,156	64,411	23,745																																																											
工具器具及び備品	126,049	76,805	49,243																																																											
その他	93,708	26,570	67,137																																																											
合計	307,915	167,788	140,126																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	81,156	74,109	7,047																																																											
工具器具及び備品	76,297	47,026	29,270																																																											
その他	87,580	38,996	48,584																																																											
合計	245,035	160,133	84,901																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	81,156	65,994	15,162																																																											
工具器具及び備品	99,425	61,243	38,182																																																											
その他	93,708	35,941	57,767																																																											
合計	274,291	163,179	111,111																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 57,694千円 1年超 87,337千円 合計 145,032千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 34,139千円 1年超 54,457千円 合計 88,596千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 45,966千円 1年超 69,496千円 合計 115,463千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 34,796千円 減価償却費相当額 32,417千円 支払利息相当額 1,960千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,806千円 減価償却費相当額 26,984千円 支払利息相当額 1,166千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 66,563千円 減価償却費相当額 62,089千円 支払利息相当額 3,501千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 103円85銭 1株当たり中間純損失金額 7円99銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 73円93銭 1株当たり中間純損失金額 4円00銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表において採用していた方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は、73円96銭であります。	1株当たり純資産額 90円58銭 1株当たり当期純損失金額 49円42銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純損失(千円)	323,375	178,493	2,099,603
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純損失(千円)	323,375	178,493	2,099,603
普通株式の期中平均株式数 (株)	40,460,558	44,650,718	42,486,709
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額1,000,000千円、新株予約権の数20個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使及び代用払込による新株発行</p> <p>平成17年6月27日発行の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債1,000,000千円の新株予約権が行使され、代用払込により下記のとおり新株発行いたしました。</p> <p>①発行した新株式数 4,201,680株 ②発行価額 1株につき238円 ③発行価額の総額 1,000,000千円 ④資本組入額の総額 500,000千円 ⑤新株発行日 平成17年7月8日 ⑥資金の用途 設備投資資金および借入金返済に充当</p>	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第93期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年3月27日関東財務局長に提出。

事業年度（第88期）（自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年3月27日関東財務局長に提出。

事業年度（第89期）（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年3月27日関東財務局長に提出。

事業年度（第90期）（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 半期報告書の訂正報告書

平成18年3月27日関東財務局長に提出。

事業年度（第91期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年3月27日関東財務局長に提出。

事業年度（第91期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 半期報告書の訂正報告書

平成18年3月27日関東財務局長に提出。

事業年度（第92期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(8) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年3月27日関東財務局長に提出。

事業年度（第92期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(9) 半期報告書の訂正報告書

平成18年3月27日関東財務局長に提出。

事業年度（第93期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月20日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御 中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅林 邦彦 印

業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

榎本公認会計士事務所

公認会計士 榎本 浩幸 印

当監査法人及び私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人及び私の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人及び私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人及び私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人及び私は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人及び私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月20日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御 中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅林 邦彦 印

業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の注記に記載されているとおり、会社は営業損失が継続しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。

当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月20日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御 中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅林 邦彦 印

業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

榎本公認会計士事務所

公認会計士 榎本 浩幸 印

当監査法人及び私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第93期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人及び私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人及び私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人及び私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人及び私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人及び私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月20日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御 中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅林 邦彦 印

業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第94期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の注記に記載されているとおり、会社は営業損失が継続しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。

当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。